



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 日本ハウズイング株式会社

上場取引所 東

コード番号 4781 URL <https://www.housing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 吉田 裕幸

TEL 03-5379-4141

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	74,299	6.8	3,024	2.7	2,954	0.4	1,712	4.1
29年3月期第3四半期	69,558	9.5	2,944	22.2	2,967	21.4	1,786	21.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,923百万円 (22.5%) 29年3月期第3四半期 1,570百万円 (35.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	106.54	
29年3月期第3四半期	111.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	49,429	27,175	53.0	1,630.15
29年3月期	47,861	26,336	53.2	1,584.61

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 26,209百万円 29年3月期 25,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		30.00		32.00	62.00
30年3月期		32.00			
30年3月期(予想)				32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,500	9.1	5,500	15.4	5,300	10.3	3,280	9.1	204.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	16,080,000 株	29年3月期	16,080,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	1,779 株	29年3月期	1,779 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	16,078,221 株	29年3月期3Q	16,078,230 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年同四半期	前期比
売上高	74,299	69,558	6.8%
営業利益	3,024	2,944	2.7%
経常利益	2,954	2,967	△0.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,712	1,786	△4.1%

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しや、企業の設備投資の増加を受け、企業収益は堅調に推移する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、米国の景気が着実に回復している他、中国を中心としたアジア新興国の景気も持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社企業グループは、各管理事業において、収益の基盤となる管理ストックの増加に注力するとともに、同ストックにおける営繕工事の受注にも積極的に取り組み、売上高については全てのセグメントで前年同期実績を上回ることができました。一方で、将来に向けて良質なサービスの提供を維持することを目的とする人件費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は74,299百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は3,024百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は2,954百万円（前年同期比0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,712百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第3四半期	前年同四半期	前期比	当第3四半期	前年同四半期	前期比
マンション管理事業	35,597	33,279	7.0%	2,331	2,704	△13.8%
ビル管理事業	8,631	7,309	18.1%	640	471	35.8%
不動産管理事業	3,988	3,899	2.3%	446	464	△4.0%
営繕工事業	26,082	25,070	4.0%	1,708	1,613	5.9%
消去又は全社	—	—	—	△2,101	△2,309	—
合計	74,299	69,558	6.8%	3,024	2,944	2.7%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、国内では全国拠点網及び関連会社を含む当社企業グループのネットワークを活かした営業活動に注力し、管理ストックの増加を果たすことができました。また、海外では台湾における子会社の東京都保全股份有限公司が堅調に推移したこと等により、売上高については増加しました。一方で、国内での社会保険の適用拡大及び積極的な人材採用による人件費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は35,597百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は2,331百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内では日頃の業務を通じて築いた信頼が、既存の取引先からの追加受注や新たな取引先の紹介に繋がり、管理ストックの増加を果たしたことに加え、子会社である山京ビルマネジメント株式会社及び山京商事株式会社の売買仲介業務等が好調に推移いたしました。また、海外では中国における子会社の大連豪之英物業管理有限公司及びベトナムにおける子会社のPAN SERVICESも堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は8,631百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は640百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、既存の取引先への積極的な営業活動に注力したことにより、売上高については増加しました。一方で、外注費を中心とした売上原価の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は3,988百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は446百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、国内では当社において前年同期に大規模修繕工事の完工が比較的多かったため売上高・利益ともに下回りました。一方で、子会社である三光エンジニアリング株式会社における公共工事の受注が好調に推移いたしました。また、海外では前年度末にグループ化したシンガポールにおける子会社のPROPELL INTEGRATED PTE LTDが期初から売上高・利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は26,082百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,708百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当第3四半期末	平成29年3月期	増減
資 産	49,429	47,861	1,568
負 債	22,253	21,524	729
純 資 産	27,175	26,336	839
うち自己資本	26,209	25,477	732
期末有利子負債	4,951	4,665	285
自己資本比率(%)	53.0	53.2	△0.2

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,568百万円増加し49,429百万円となりました。この主な要因は、未成工事支出金の増加1,788百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ729百万円増加し22,253百万円となりました。この主な要因は、未成工事受入金の増加1,018百万円、有利子負債の増加285百万円、賞与引当金の減少515百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ839百万円増加し27,175百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1,712百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少1,029百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,546	14,431
受取手形及び売掛金	11,685	11,119
販売用不動産	80	44
未成工事支出金	2,886	4,675
原材料及び貯蔵品	197	187
繰延税金資産	518	530
その他	1,043	944
貸倒引当金	△74	△83
流動資産合計	29,884	31,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,095	4,012
機械装置及び運搬具(純額)	84	116
工具、器具及び備品(純額)	508	490
土地	7,192	7,172
建設仮勘定	24	0
有形固定資産合計	11,905	11,793
無形固定資産		
のれん	2,143	1,950
その他	1,040	996
無形固定資産合計	3,184	2,947
投資その他の資産		
投資有価証券	233	269
差入保証金	1,123	1,055
繰延税金資産	336	329
その他	1,322	1,315
貸倒引当金	△130	△129
投資その他の資産合計	2,886	2,839
固定資産合計	17,977	17,580
資産合計	47,861	49,429

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	6,012
短期借入金	2,155	2,938
1年内返済予定の長期借入金	681	451
未払法人税等	576	520
賞与引当金	1,532	1,016
役員賞与引当金	12	—
工事損失引当金	3	16
その他	6,793	8,517
流動負債合計	18,516	19,472
固定負債		
長期借入金	1,828	1,562
退職給付に係る負債	495	516
繰延税金負債	78	80
その他	605	621
固定負債合計	3,008	2,781
負債合計	21,524	22,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,305	2,305
利益剰余金	20,640	21,323
自己株式	△1	△1
株主資本合計	25,436	26,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	69
為替換算調整勘定	△9	18
退職給付に係る調整累計額	△14	1
その他の包括利益累計額合計	40	89
非支配株主持分	859	966
純資産合計	26,336	27,175
負債純資産合計	47,861	49,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	69,558	74,299
売上原価	53,055	56,508
売上総利益	16,503	17,790
販売費及び一般管理費	13,558	14,766
営業利益	2,944	3,024
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	3	7
その他	53	50
営業外収益合計	66	75
営業外費用		
支払利息	16	90
その他	28	55
営業外費用合計	44	145
経常利益	2,967	2,954
特別利益		
国庫補助金	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
固定資産圧縮損	—	17
特別損失合計	—	17
税金等調整前四半期純利益	2,967	2,957
法人税等	1,076	1,084
四半期純利益	1,890	1,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,786	1,712

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,890	1,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	4
為替換算調整勘定	△368	30
退職給付に係る調整額	4	16
その他の包括利益合計	△319	51
四半期包括利益	1,570	1,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,539	1,761
非支配株主に係る四半期包括利益	31	162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,279	7,309	3,899	25,070	69,558	—	69,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	12	198	7	233	△233	—
計	33,294	7,322	4,097	25,078	69,792	△233	69,558
セグメント利益	2,704	471	464	1,613	5,254	△2,309	2,944

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,309百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,310百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,597	8,631	3,988	26,082	74,299	—	74,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	9	198	1	234	△234	—
計	35,622	8,640	4,186	26,083	74,533	△234	74,299
セグメント利益	2,331	640	446	1,708	5,126	△2,101	3,024

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,101百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,102百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。